

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	管財課長 宮崎 寿
-------	----	-------------------------	---------------------	--------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	平等・分権・自治 だれもが輝くまちをつくる地域内分権のしくみ
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると、本基本施策の必要度、満足度も平均値より低いことがわかる。生活課題である「市街地や中心部だけでなく、地域の特性を活かし、全体として地域が発展している。」に対しては、「そう思わない」「どちらかというと思わない」合わせて80%である一方、基本施策に対しては、81%が、「力を入れてほしい」「どちらかという力を入れてほしい」を選択している。</p> <p>庁舎建設事業は、22年4月に庁舎建設検討委員会からの答申を受け、パブリックコメント実施の後、7月に庁舎建設基本計画を策定した。基本計画は、「現在地での全面新築」を柱とする計画であるが、市内12会場での地区説明会においては、旧部部を中心に、庁舎建設位置の見直しを求める声もあるが、「市街地中心部の施設整備に力が置かれ、支所管内の整備は放置されている」との意識が働いており、先の意識調査と同様の傾向となっている。</p> <p>・パブリックコメント(22.5.14～6.13) 8人から延156意見 ・地区説明会(23.2.28～3.18) 12会場 参加者615人</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>庁舎建設の検討は、H18.11から検討されてきたが、一部市民の中には、庁舎位置を現在地とすることや、現庁舎の全面改築に反対する意見がある。耐震性に劣る支所も多く、本庁の整備だけでなく、将来の支所のあり方、今後の支所機能と地区市民センターのあり方を踏まえた地域づくりのビジョンを示す必要がある。</p> <p>また、議会も、計画内容に対する市民説明が不十分として、予算執行凍結の付帯決議、総合計画後期基本計画の内容変更決議などを行い、22年度に予定していた設計業者選定ができず、事業が遅滞している。人口減少・超高齢化社会を迎えるにあたっての都市づくりの方向である既存社会資本の活用によるコンパクトシティの方向性と庁舎設置位置の関係の説明に努め、市民理解を得ていく必要がある。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>東日本大震災などの影響から一段と防災に関心が集まる中、老朽化し、耐震力が不足している現庁舎を全面改築し、市民の安全・安心な暮らしを支える拠点、あるいは市民に開かれた誰もが使いやすく、伊賀市の歴史性や文化性、市民の誇りや愛着を受け継ぐ庁舎を建設する必要がある。</p> <p>また、新庁舎建設は、合併特例債(約40億)という有利な財源としては、成り立たない事業であるため、市民理解を得て、特例債適用期限(平成26年度中)内に竣工する使命を負っており、今後のスケジュールには、滞りが許されない実施が求められる。</p> <p>設計においては、庁舎建設庁内検討委員会9ワーキング部会を中心にワークショップ、タウンミーティングなどを取り入れ、市民の意向を反映した基本設計となるよう努める。基本設計(案)について情報を発信し、市民周知に努める。</p> <p>また、支所の今後のあり方について、市民を交えた検討を進める必要がある。</p>

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額	
1	企画総務部管財課	24	伊賀市庁舎建設事業	1,516,724	456,453	420,760	1
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
(以下 続紙)							
事業費 合計				1,516,724	456,453	420,760	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
伊賀市庁舎建設事業(工事請負費等)	伊賀市	庁舎本体工事・機械設備工事・電気設備工事・外構駐車場整備工事・備品購入費 25年度-3,278,447千円 26年度-2,428,175千円を予定

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	新庁舎建設としては、適当である。
3 役割分担の妥当性	PFI(PPP)方式による事業展開手法もあるが、平成26年度中の竣工条件、特例債財源の事業であること、設計への市民参加、施設機能への市の意向反映等を考慮し、公共直営方式で実施することとしている。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	特例債を主要財源(約40億)とする事業であり、平成26年度中の竣工が不可欠。設計業務着手が約半年遅れたことから、今後のスケジュールに余裕はなく、庁舎建設基本設計の内容に従って、前進するのみ。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
市民参加・市民意向の反映		ワークショップ・タウンミーティングへの参加市民数		3
庁舎建設設計内容の充実		ワーキング部会参加者の設計内容に対する満足度		2
庁舎建設事業工期工程の管理		工程どおりの事業進捗率		1

  

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度 目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27		
1 工程どおりの事業進捗率	目標	%		95.0	95.0	-		設計、仮移転、解体工事、地質調査、文化財調査、建築工事等がほぼ工程どおり進捗する。
	実績	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
2 ワーキング部会参加者の設計内容に対する満足度	目標	%		70.0	-	-		ワークショップ参加者アンケートで、庁舎設計内容へ満足度を調査
	実績	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
3 ワークショップ・タウンミーティングへの参加市民数	目標	人		200				
	実績	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目標							
	実績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				